販売用資料
2024年1月

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

INNOVATIVE DECARBONIZATION STRATEGY

■資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

時間的猶予がなくなった地球温暖化

人類は、科学技術の発展と急激な人口増加により、
かつてないほど地球環境を脅かす存在となっており、我々人類が排出するCO_2は、
すでに自然が吸収可能な許容範囲を大きく超えて、地球の平均気温を年々上昇させている。

このまま気温が上昇した場合、専門家は、
「永久凍土が融解し、莫大な量のメタンが放出される」と警鐘を鳴らす。
メタンは、CO_2の約25倍の温室効果があり、もし大量に放出されれば、もはや、
人類が地球温暖化をコントロールできない状況に陥るからだ。

地球温暖化を止めるには一刻の猶予もない。
今、世界は間近に迫る生存危機を打開するため、「カーボンニュートラル」を共通目標に掲げた。

メタンガスの噴出により
形成された巨大陥没穴

専門家は「終末時計」*で
警鐘を鳴らす

*人類が滅亡する「地球最後の日」を午前零時とし、それまでの残り時間を象徴的に示す時計。

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは、企業や家庭から出る二酸化炭素（CO_2）等の温室効果ガスを減らし、
森林による吸収分等と相殺して実質的な排出量をゼロにすること。「カーボンゼロ」とも呼ばれる。

当ファンドのコンセプト

脱炭素化社会の実現に向けて貢献するカーボンニュートラル関連企業のなかでも、特に注目される3つの分野で飛躍する企業へ投資

銘柄選定は、革新的なテクノロジー企業の発掘とESG投資に精通したヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行う

カーボンニュートラルにより注目される3つの分野

クリーン・エネルギー生成

交通・輸送の変革

産業用エネルギー転換

(注)図表・写真はすべてイメージです。

まさに今「カーボンニュートラル」が本格始動

■ 1992年の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）採択以降、CO_2の排出量削減に向けて様々な協議が進められる一方、二大CO_2排出国である中国と米国が消極的な姿勢を示していたため、実現には程遠い状況が続いていました。

■ 2020年、ついに中国と米国が脱炭素化社会への転換を表明したことにより、世界は「カーボンニュートラル」に向けて、大きな一歩を踏み出しました。

団結

1997年 京都議定書

先進国には強制力のある厳しい目標が課せられたが、
新興国には厳しい目標を課すことができなかった

課題

2000年以降 新興国台頭

急速な経済成長により新興国のCO_2排出量が急増したことから、京都議定書は形骸化

団結

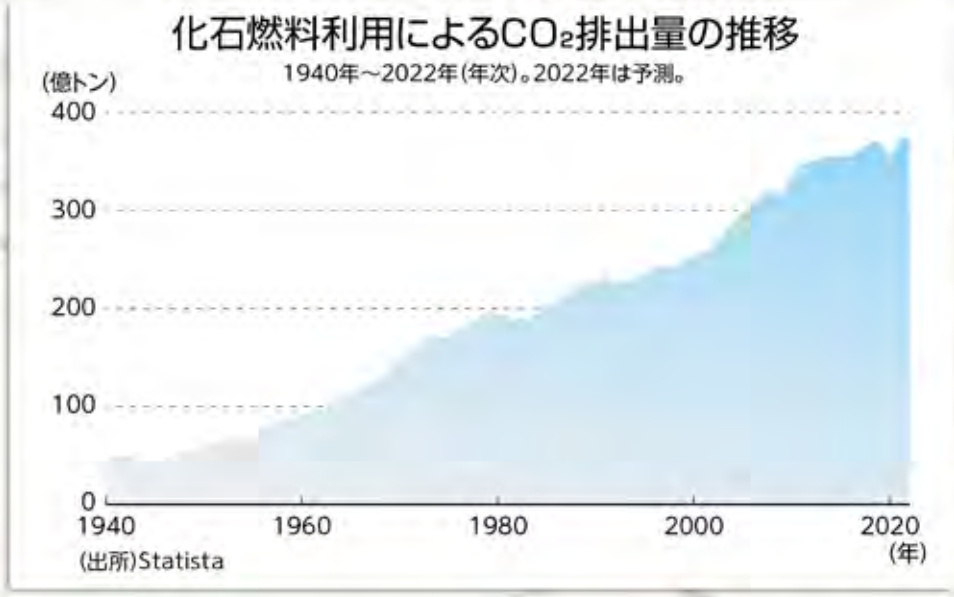
2015年 パリ協定

新興国を含めたすべての参加国の合意は得たが、
達成義務を課すまでには至らなかった

課題

温暖化を止められる強制力がない

各国が提出した計画が完全に達成されても、パリ協定の目標を達成することは不可能だと言われている



中国

パリ協定に署名したものの、経済成長を優先し目標の達成には消極的であった

米国

トランプ前大統領は、経済成長を優先するため、2017年にパリ協定からの離脱を決定

CO_2排出量の40%以上を占める中国と米国が後ろ向きでは実効性に乏しいとの懸念があった

<各国のCO_2を中心とする温室効果ガス排出量の割合(単位:%)>

※データは2021年。四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(出所)IEA

2020年 中国と米国がカーボンニュートラルに舵を切る

2020年9月　習国家主席
国連総会で2060年までのカーボンニュートラル達成を表明

中国

来るべき世界最大の経済大国として、自国の成長だけではなく、世界共通の問題に協調して取り組む姿勢をアピールする狙いもある。2020年12月には2030年のCO_2排出量削減目標を引き上げた。

2020年11月 米国大統領選挙でバイデン候補が勝利
大統領選挙の公約の1つとしてパリ協定への復帰を表明

米国

コロナ禍からの復興を「ビルド・バック・ベター(より良い世界の再構築)」と位置づけ、復興予算に再生エネルギー投資等を盛り込むことを発表。就任後の2021年2月19日にパリ協定へ正式に復帰した。

米中は2021年10~11月に開催されたCOP26*1において、気候変動対策で協力を強化するとした共同宣言を発表
2022年8月以降、気候変動問題に関する米中の協議は停止されていたが、11月に開催されたCOP27*2期間中に協力再開を合意

先行するEU(欧州連合)に続き日本も脱炭素推進を表明し、世界の潮流となった「カーボンニュートラル」

*1 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議　*2 国連気候変動枠組条約第27回締約国会議

(注)図表・写真はすべてイメージです。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

カーボンニュートラルの実現には、様々なイノベーションが不可欠

■ 過去、CO_2の削減やエネルギー資源の確保に貢献した“LED照明の実用化”や“シェールオイル開発”などは、当初、誰もが予想しえなかったイノベーションによって実現しました。

エネルギー分野等で実現したイノベーション

1996年~

白色LED
（長寿命・低電力）

1997年~

量産型ハイブリッド車
（大幅な燃費向上）

2006年~

シェールオイル開発
（原油代替エネルギー）

次世代電気自動車で予想を上回るイノベーションを起こし飛躍したテスラ

2010年当時、電気自動車（EV）専業メーカーのテスラが、これほど既存の自動車メーカーを脅かす存在になるとは想像しえなかった。一方、イーロン・マスク氏は、自らの思い描く次世代EV技術は、自動車だけにとどまらない様々な分野でイノベーションを起こすことを確信していた。

自動車業界主要大手6社*の
時価総額合計をも上回るテスラ

大手6社合計
（トヨタ、GM、フォード、
フォルクスワーゲン、ホンダ、
ステランティス）
約80兆円

*新興企業および新興国は除く

テスラ
約97兆円

※2023年10月末時点で円換算。

テスラの株価推移（米ドル）

※データ期間は2016年1月末~2023年10月末（月次）。株価は分割調整済み株価。

テスラが飛躍した理由

イーロン・マスク氏の経営力

- EV技術の汎用性への確信
- コネクテッド化の先見性
- ブランド戦略重視
- 資本調達力

×

実現に不可欠だった
イノベーション

エネルギー分野でも、テスラ同様にイノベーションを原動力に飛躍する巨大な再生可能エネルギー企業が誕生している

2010年

順位	銘柄名	時価総額(兆円)
1	エクソンモービル	30.2
2	ペトロブラス	18.3
3	ロイヤル・ダッチ・シェル	16.9
4	シェブロン	14.9
5	ガスプロム	12.2
6	BP	11.1
7	トタル	10.1
8	シュルンベルジェ	9.3
9	中国海洋石油	8.6
10	コノコフィリップス	8.2

再生可能エネルギー企業が上位へ

2022年

順位	銘柄名	国・地域	時価総額(兆円)	順位	銘柄名	国・地域	時価総額(兆円)
1	サウジ・アラビアン・オイル	サウジアラビア	248.0	11	BP	英国	14.2
2	エクソンモービル	米国	60.7	12	デューク・エナジー	米国	10.5
3	シェブロン	米国	46.4	13	エンブリッジ	カナダ	10.4
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	27.5	14	サザン	米国	10.3
5	シェル	英国	26.8	15	EOGリソーシズ	米国	10.0
6	ネクステラ・エナジー	米国	21.7	16	SLB	米国	10.0
7	トタルエナジーズ	フランス	21.6	17	イベルドローラ	スペイン	9.8
8	コノコフィリップス	米国	19.8	18	中国長江電力	中国	9.1
9	ペトロチャイナ	中国	15.3	19	中国神華能源	中国	8.7
10	エクイノール	ノルウェー	15.0	20	カナディアン・ナチュラルリソーシズ	カナダ	8.2

(注1)時価総額および順位は各年末時点。MSCI AC World Indexのエネルギーセクターおよび公益事業セクターの時価総額ランキング。青字は再生可能エネルギー関連企業。
(注2)図表・写真はすべてイメージです。
(出所)Bloomberg、FactSet

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

カーボンニュートラル分野は、莫大な投資と需要が見込まれる

- カーボンニュートラルの実現には、2050年までに約1.94京円という莫大な投資が必要と試算されています。
- グローバルで活躍する巨大企業の多くは、持続可能な成長を目指し、カーボンニュートラルへの取り組みを本格化しています。この流れが、取引先企業に波及することで、カーボンニュートラルは大きなうねりとなっています。

カーボンニュートラルを実現するために必要な累計投資額

※データ期間は2016年～2050年
※1米ドル=149.51円で換算。

(出所)IRENA、Bloomberg、内閣府

2022年度 日本の名目GDPの **約35倍**

グローバル企業にとって必然となったカーボンニュートラル目標

アップル	2030年までに100%のサプライチェーンのカーボンニュートラルを達成する。
ユニリーバ	2039年までにカーボンニュートラルを達成する。
コカ・コーラ	2030年までに2015年基準で25%の温室効果ガスを削減する。
マイクロソフト	2030年までにカーボンネガティブ(CO_2吸収量がCO_2排出量を上回る場合のこと)を達成する。
シーメンス	2030年までにカーボンニュートラルを達成するために、CO_2削減対策に6.5億ユーロを投資。

上記以外に、アルファベット(グーグル)、ソニー、ナイキ、ユナイテッド航空、日産など、100社以上のグローバル企業が目標を掲げる

(出所)各種資料

カーボンニュートラルの動きを喚起する主な要因

国・政府の政策と補助金	CO_2排出量実質ゼロを目指す巨大企業	環境に配慮した製品への消費者ニーズ

当ファンドでは、特にCO_2の削減が期待される3つの投資テーマに着目

■世界のCO_2排出量の約90%を発電・エネルギー関連、運輸、産業の3つの部門が占めるなか、より大幅なCO_2削減効果が期待できる3つの投資テーマを中心に銘柄を選定します。

世界の部門別CO_2排出量 2021年

3つの投資テーマ

着目する技術

①クリーン・エネルギー生成

- 風力発電
- 太陽光発電
- エネルギー貯蔵

②交通・輸送の変革

- EV(電気自動車)
- 水素燃料電池
- 再生可能ディーゼル
- 高度な半導体

③産業用エネルギー転換

- CO_2回収・貯留
- グリーンビルディング

(注1)四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。
(注2)図表・写真はすべてイメージです。
(出所)IEA

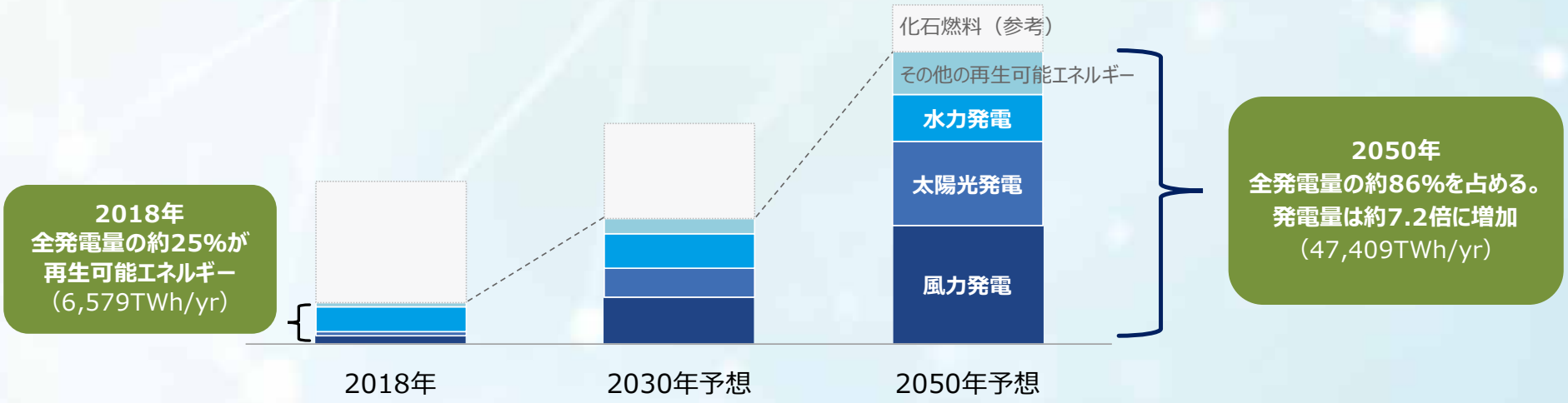
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

①クリーン・エネルギー生成

■ 脱炭素化社会に向けて各国政府や企業は、**再生可能エネルギーへの転換を早めており、市場の急拡大**が予想されます。
■ 将来、最も発電量が増加すると期待される**風力発電分野では、欧米企業を中心に技術革新**が進んでいます。

飛躍的な成長を遂げる再生可能エネルギー分野

再生可能エネルギー発電量の推移



脱炭素発電の主役として期待される風力・太陽光発電

風力発電の特長

1. **広大な設置場所**
   陸上・洋上問わず設置可能
2. **夜間も稼働**
   風さえあれば夜間でも発電可能
3. **エネルギー変換効率が良い**
   高効率で電気エネルギーに変換可能

太陽光発電の特長

1. **用地を占有しない**
   屋根・壁などの未利用スペースに設置可能
2. **運転維持費が安い**
   太陽光パネルの耐久年数は20年超
3. **遠隔地や非常時の電源**
   送電設備のない遠隔地（山岳部・農地など）や非常時の自立電源として活用可能

ヴェスタス・ウィンド・システムズ（デンマーク）

風力発電メーカーで世界トップシェア

発電用風力タービンの設計、製造、建設、サービスまで一貫して手掛ける

同社の革新的な取り組み

スケールメリットと最新のテクノロジーを駆使し、ビジネスの好循環を生み出す

1. 世界各地に設置した4.9万基以上のタービンをモニタリング
2. 送られてくる気象データや地域データなど、様々なビッグデータをスーパーコンピューターで解析して活用
3. 新規導入を求める顧客に対して、費用対効果の高い設置場所・発電設備を提案
4. 同社独自の故障事前予測システムにより、設置後の保守・管理を一手に引き受ける

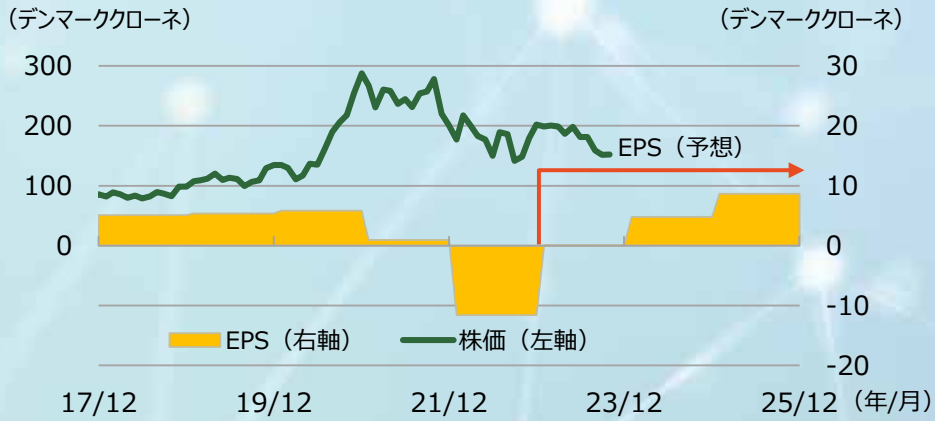
万が一の時にも強みを発揮する同社のシステム

✓ 電力会社にとって、風力発電所の突然の故障は大きな損失

- **遠隔地への緊急修理に要する高いコスト**
- **発電中断による収益の低下**

24時間体制のモニタリングと蓄積したビッグデータにより、運転中のタービンの故障を予測するシステムを提供

株価とEPSの推移



（注）株価は2017年12月末～2023年10月末（月次）、EPSは2018年12月期～2025年12月期。EPSの2023年12月期以降は、2023年10月末現在のBloomberg予想。
（出所）Bloomberg

（注）図表・写真はすべてイメージです。
（出所）IRENA、ヴェスタス・ウィンド・システムズ

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

②交通・輸送の変革

- 世界各国では、ガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止となる期限が近づいており、**EVやFCVへの移行が加速**することが予想されます。
- 大きな動力を必要とする大型車両を中心に、**水素燃料電池への需要は強く、関連する企業への恩恵**が期待されます。

普及が加速するEV（電気自動車）・FCV（燃料電池自動車）

世界各国におけるガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止の動き

ガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止国	
2025年	ノルウェー
2030年	デンマーク、オランダ、スウェーデン、ドイツ、アイルランド、アイスランド
2035年	米国（一部の州）、中国、英国、日本（2030年代半ば）
2040年	フランス、スペイン

※上記のデータは報道や発表時点のものであり、今後変更される場合があります。

EVの普及は中国、欧州が先行

- 中国、欧州では政府の規制やEVに対する優遇政策を背景にいち早くEVが普及しています。
- また、米国においても2022年8月に成立したインフレ抑制法により、EVの購入やバッテリーセルとモジュールの製造が優遇されるため、EV普及の加速が期待されます。

国・地域別EV普及率＊1（2022年）

国・地域	普及率（%）
世界	11.9
中国	21.9
欧州	12.5
米国	7.4
その他アジア・パシフィック	2.7
日本	1.7
その他	1.6

＊1　EV普及率は、2022年の新規乗用車登録台数に対するEV登録台数の割合。

バス・トラックなどの大型車両では、水素燃料電池を利用したFCVへの移行が進む

FCV（燃料電池自動車）の特長

ハイパワー	ガソリン車と比較して、**約2倍のエネルギー効率**
航続可能距離	EVが最長約840kmに対して、**FCVは約650～850km**
燃料補充時間	EVの急速充電で約30分に対して、**FCVは約3分**

大型車両・船舶向け水素燃料電池は、2030年までに市場規模が
45.9兆円超へ拡大すると予想＊2

※1米ドル=149.51円で換算。

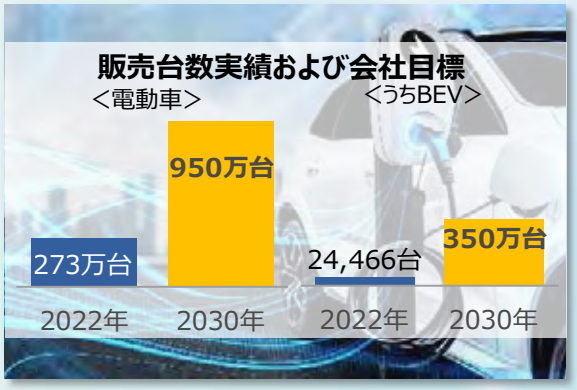
トヨタ自動車（日本）

自動車販売台数世界一の業界のリーダー

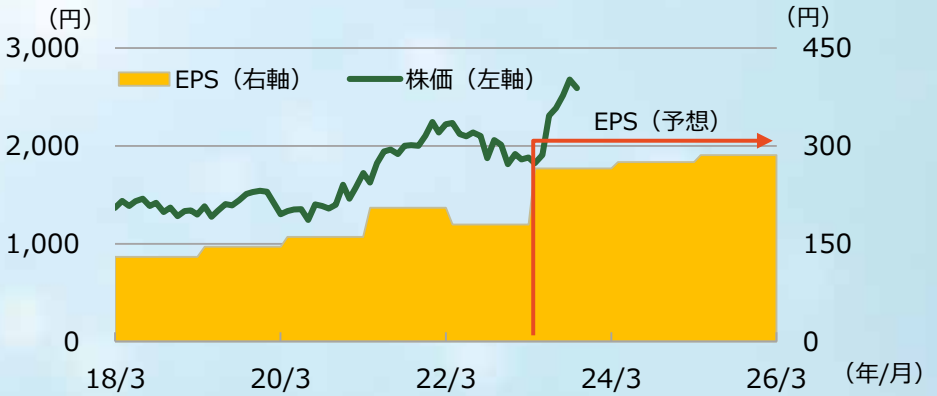
世界初の量産HEV（ハイブリッド自動車）を開発し、長年CO_2排出量の低減に貢献。今後もBEV*3を中心に、電動車*4の販売拡大が期待される。

同社の革新性

2022年7月、トヨタ自動車はいすゞ自動車等と共同で量販FC小型トラックの開発および、大型商用車向け水素エンジンの研究を開始したことを発表。
2023年1月からは大手コンビニや運輸会社等の協力のうえ東京都・福島県においてFCトラックの社会実装を開始している。



株価とEPSの推移



（注）株価は2018年3月末～2023年10月末（月次）、EPSは2019年3月期～2026年3月期。EPSの2024年3月期以降は、2023年10月末現在のBloomberg予想。
（出所）Bloomberg

コラム：燃料電池を利用した輸送機器の開発は、さらに大きなスケールへ

2018年にドイツで水素燃料電池で動く世界初の旅客電車「Coradia iLint」の運行を開始（鉄道車両大手アルストム）

水素を燃料として飛ぶ旅客機「ZEROe（ゼロイー）」を2035年までに実用化（欧州航空機大手エアバス）

高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業を開始（日本郵船、東芝エネルギーシステムズ、川崎重工業、日本海事協会、ENEOS）

＊2 バラード・パワー・システムズによる予想　＊3「Battery Electric Vehicle」の略で電気のみを動力として走行する車両　＊4 HEV・BEV・FCVの総称
（注）図表・写真はすべてイメージです。
（出所）Euromonitor International、バラード・パワー・システムズ、トヨタ自動車、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

③産業用エネルギー転換

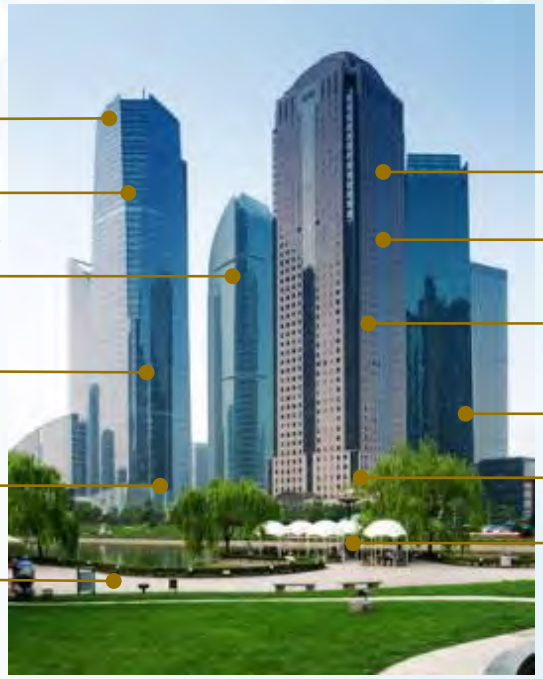
■ 脱炭素化の動きは、発電所や工場、ビル等、**産業のあらゆる分野に波及**しており、関連する技術・製品は多岐にわたります。

■ それらの中でも特に**CO_2削減に大きく貢献する産業技術に着目**しています。

CO_2削減に大きく貢献すると期待される様々な産業技術

グリーンビルディング

建設や運営にかかるエネルギーや水使用量の削減、施設の緑化など、建物全体の環境性能が高まるよう最大限配慮して設計された建築物のことを指す。



大規模ビルでは、ビル内外のあらゆる箇所において、脱炭素化・エネルギー利用の効率化が図られる。

関連企業

産業ガスの液体燃料化・輸送技術

- 再生可能エネルギーへの移行過程において、一旦、石油・石炭からCO_2排出量の少ない天然ガスへシフト。
- 将来的に発電燃料として期待される水素ガスを輸送する技術の発展。

関連企業

- チャート・インダストリーズ
- リンデ

消費電力の少ない半導体・バッテリー

- 消費電力の少ないTV・PC・データサーバーなどに必要な電力効率の高い半導体。
- EVや携帯用バッテリーの普及により、バッテリーの省エネ・小型化。

関連企業

- モノリシック・パワー・システムズ

ジョンソンコントロールズインターナショナル（米国）

気候変動について議論が始まる遥か昔の1885年に、エネルギー資源の消費量を削減するために立ち上がった建材・建築技術等を提供する企業。

建物の用途にかかわらず、建物の安全性、快適さ、効率を向上させる製品・サービスを世界中の企業や自治体、教育機関等に提供。

主な戦略事業と製品・サービス

- 空調システム
- 冷暖房空調設備
- 防災ソリューション
- ビル管理
- セキュリティ

再生可能エネルギー・EVなどに不可欠な銅

- EVはガソリン車の約4倍、太陽光パネルや風力発電は化石燃料発電の約5倍の銅を使用。
- 鉱石生産、処理施設の改良・拡大により、銅の生産能力が増大。

関連企業

- ファースト・クウォンタム・ミネラルズ

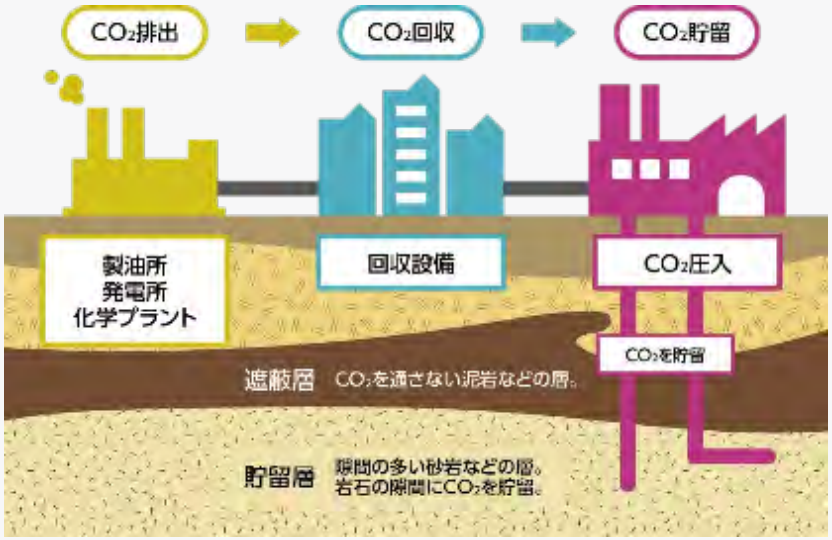
コラム：研究・実用化が進むCO_2回収・利用の新技術

CO_2回収・貯留（CCS）技術

再生可能エネルギーの活用や、産業の脱炭素化を進めても、発電やプラント等からの**CO_2排出量を完全にゼロにすることはできません。**

そこで、発電所やプラント等から排出されたCO_2を回収し、地中深くに貯留する**「CCS（Carbon dioxide Capture and Storage）」といわれる新しい技術**が注目されています。この新技術は、**2060年までのCO_2削減量の約14%を担う**との見方（IEA予想）もあります。

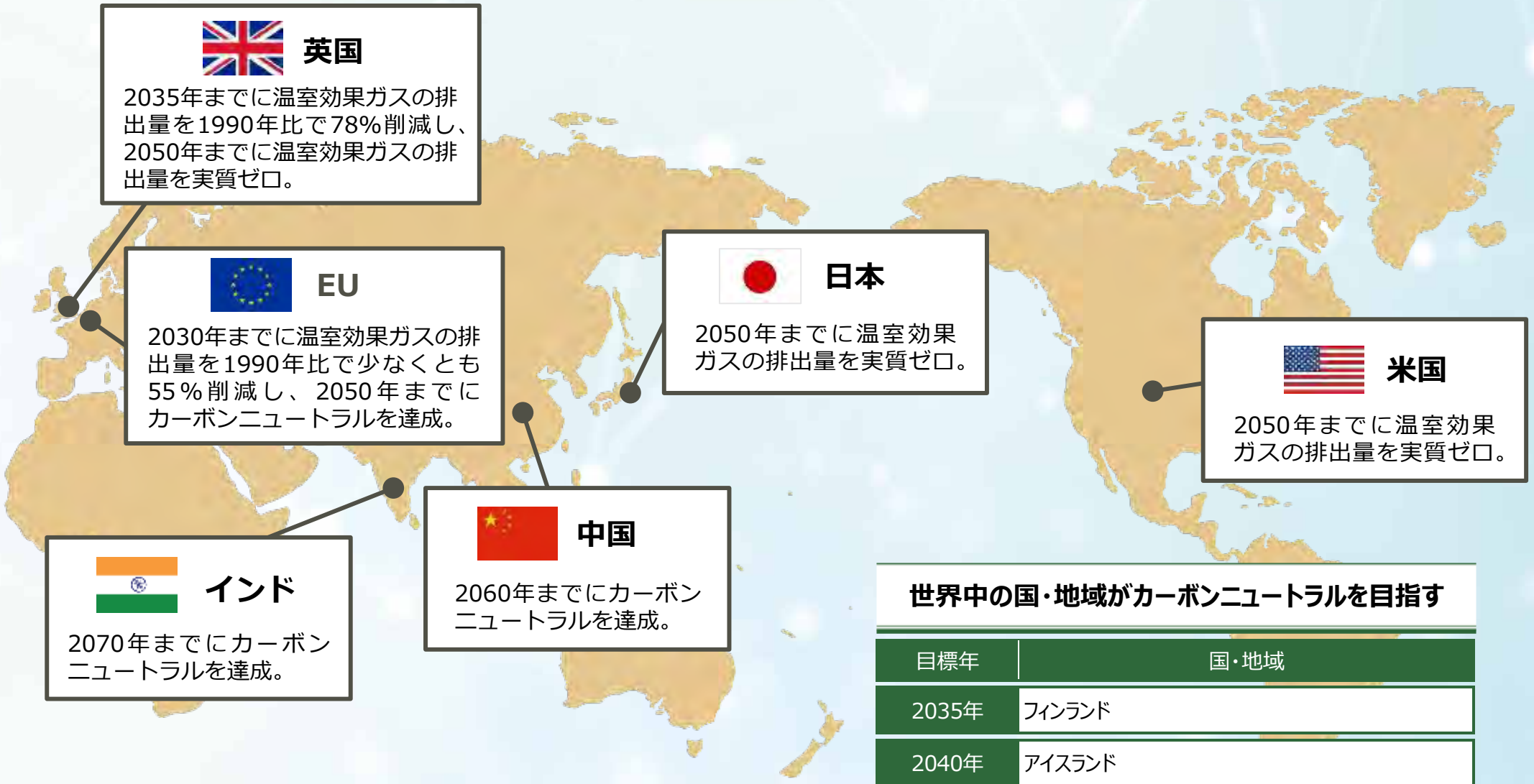
回収したCO_2を化学品、バイオ燃料、コンクリート等に再利用する技術開発も同時に進んでおり、**将来、貯留したCO_2を資源として利用**する日が来るかもしれません。



（注）図表・写真はすべてイメージです。
（出所）資源エネルギー庁、ジョンソンコントロールズインターナショナル、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）カーボンニュートラルに向けた各国・地域の取組みや目標



英国

2035年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で78%削減し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ。

EU

2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも55％削減し、2050年までにカーボンニュートラルを達成。

日本

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ。

米国

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ。

中国

2060年までにカーボンニュートラルを達成。

インド

2070年までにカーボンニュートラルを達成。

世界中の国・地域がカーボンニュートラルを目指す

目標年	国・地域
2035年	フィンランド
2040年	アイスランド
2045年	ドイツ、スウェーデン
2050年	デンマーク、フランス、ニュージーランド、ノルウェー、南アフリカ、カナダ、その他多数の国々

（出所）各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。

- 預託証書（DR)、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
- 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。

2 テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

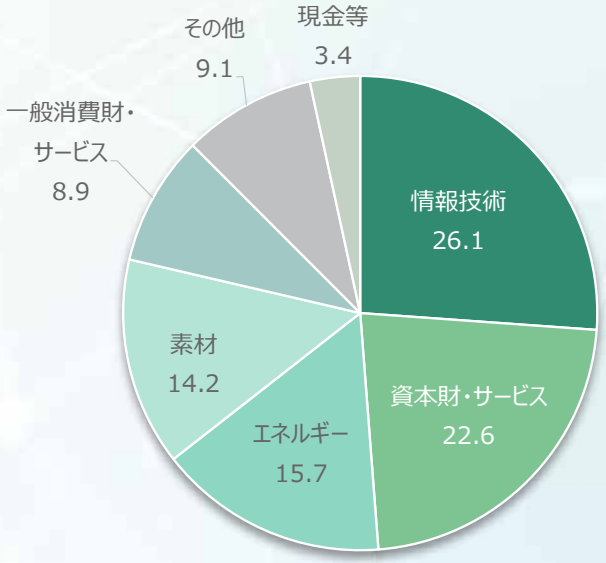
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

ポートフォリオ概要（2023年10月末現在）

業種別構成比率（%）



投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率（%）
産業用エネルギー転換	38.6
クリーン・エネルギー生成	34.6
交通・輸送の変革	23.4

規模別構成比率

規模（時価総額）	構成比率（%）
超大型株式 (1,000億米ドル以上)	24.1
大型株式 (100億米ドル以上1,000億米ドル未満)	59.6
中型株式 (10億米ドル以上100億米ドル未満)	12.8
小型株式 (10億米ドル未満)	0.1

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率（%）
米国	74.0
日本	6.7
ノルウェー	3.1
韓国	2.5
中国	1.8
カナダ	1.7
台湾	1.5
その他	5.3

（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
（注2）規模別構成比率はヴォヤ・インベストメント・マネジメントによる分類です。
（注3）業種別、規模別、投資テーマ別、国・地域別構成比率は、「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の純資産総額を100%として計算しています。業種別構成比率は、四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。
（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント
※投資テーマの名称はヴォヤ・インベストメント・マネジメントが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。
※上記は「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」のポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：72）

銘柄名（国・地域）	投資テーマ	業種	組入比率（%）	企業概要等	時価総額*（兆円）
ＳＬＢ（米国）	産業用エネルギー転換	エネルギー	3.5	従来のエネルギー会社だけでなく代替エネルギー会社にプロジェクト管理や情報ソリューションなどのサービスを提供。水素、リチウム、炭素回収、地熱、バイオエネルギーなどの分野で、エネルギー移行サービスの提供に力を入れている。	12.0
ベーカー・ヒューズ（米国）	産業用エネルギー転換	エネルギー	3.3	世界の石油・ガス業界向けにエネルギー関連技術やサービスを提供。同社は、ターボ機械とプロセス・ソリューション・セグメントを通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けにも重要な機器を提供している。	3.7
フレックス（米国）	クリーン・エネルギー生成	情報技術	3.1	初期設計から製造まで顧客の製品のライフサイクルに合わせたソリューションを提供する大手受託開発会社。省エネのための次世代機器を設計、製造していることも評価している。	6.1
クアンタ・サービシーズ（米国）	産業用エネルギー転換	資本財・サービス	3.1	電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみている。	11.9
シェニエール・エナジー（米国）	クリーン・エネルギー生成	エネルギー	2.9	他の化石燃料と比べクリーンな液化天然ガス（LNG）関連事業を展開する米国企業。LNGを輸出することで、LNGが不足している国々のエネルギー移行を支援している。	7.3
アナログ・デバイセズ（米国）	交通・輸送の変革	情報技術	2.7	ミックスドシグナル、アナログ、デジタル集積回路の大手企業。それらは、産業用プロセス制御、再生可能エネルギー、電気自動車分野などで使用されている。同業者との合併により電力管理やバッテリー管理製品のポートフォリオを大幅に拡大できると考えている。	5.2
リンデ（米国）	産業用エネルギー転換	素材	2.6	産業用ガスの生産と販売を行う。エンジニアリング部門では、空気分離やその他の産業用ガス用途の装置の設計・製造に注力している。水素の生成だけでなく貯蔵や輸送も提供しており、同社の技術が水素経済の実現に向けて重要な役割を果たしていくと考えている。	28.1
フリーポート・マクモラン（米国）	産業用エネルギー転換	素材	2.5	銅や金などの採掘を行っており、銅の採掘では世界的大手。銅は電気自動車、太陽光発電システム、風力発電システム、電力網の最適化などで利用され、エネルギー移行による脱炭素を実現するために不可欠なものになっている。	1.7
モノリシック・パワー・システムズ（米国）	産業用エネルギー転換	情報技術	2.3	様々な産業用途の電源管理ソリューションのマイクロチップを製造。データセンター、通信インフラ、自動車、再生可能エネルギー分野に電力効率化ソリューションを提供し、顧客の二酸化炭素排出量の削減を支援している。	3.2
トヨタ自動車（日本）	交通・輸送の変革	一般消費財・サービス	2.3	ハイブリッド車、プラグイン・ハイブリッド車、バッテリー電気自動車、燃料電池電気自動車の製造に注力している。2050年までに自動車のライフサイクル全体でのカーボンニュートラルを目指していることや、製品の脱炭素化を実現する体制を整えていることを評価している。	42.3

（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
＊ 2023年10月末時点で円換算。
（注2）組入比率は「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の純資産総額を100%として計算しています。
（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント、Bloomberg
※投資テーマの名称はヴォヤ・インベストメント・マネジメントが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。
※上記は2023年10月末現在の「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではなく、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資対象銘柄のご紹介

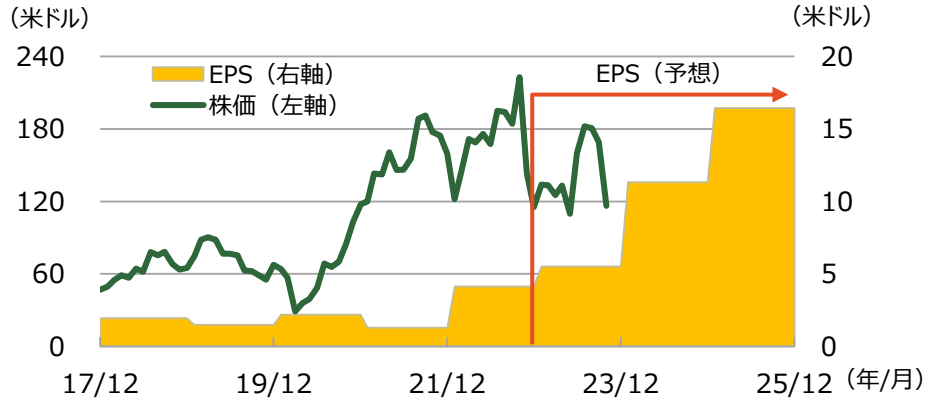
産業用エネルギー転換

チャート・インダストリーズ（米国）

炭化水素ガス（天然ガスを構成する成分）や工業用ガスの生産、貯蔵、使用のための機器を製造し、真空断熱格納容器、熱交換器、極低温機器などを提供しています。

- 様々な気体を極低温で安全に液化し、貯蔵・輸送できる精密設計のコンポーネントとシステムに強みがあり、これらの分野で競合が少ない、リーダー的存在である点を評価しています。
- この技術は今後大きな拡大が見込める水素分野で応用が可能であり、高い収益成長機会を見込んでいます。
- 炭素排出削減トレンドのなか、石油・石炭から天然ガスにシフトする流れが進んでおり、コアであるLNG関連事業の安定した成長も見込んでいます。

株価とEPSの推移



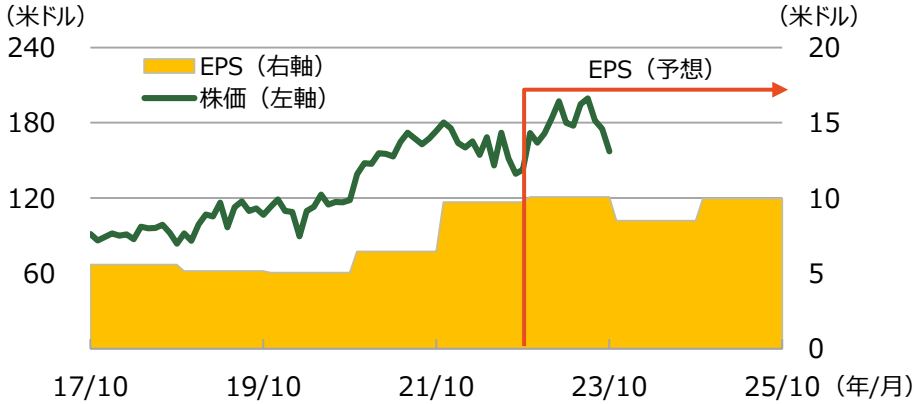
交通・輸送の変革

アナログ・デバイセズ（米国）

産業用プロセス制御、再生可能エネルギー、電気自動車分野などで使用されているアナログ、デジタル集積回路を製造、供給しています。

- 同社のEV向けバッテリーシステムは、バッテリーの状態と健全性を精緻にモニタリングすることにより、EVの走行可能距離を大きく伸ばすとともに、バッテリーの寿命の大幅な改善や低コスト化にも貢献しています。
- 高性能のバッテリー管理システムはEVメーカーにとって非常に重要な要素であり、同社システムへの需要が高まっています。
- EV市場の長期的な拡大に伴う成長に加え、様々な産業向けの電源管理ソリューションなど幅広い分野でエネルギーの効率化に貢献しており、堅調な収益成長を見込んでいます。

株価とEPSの推移



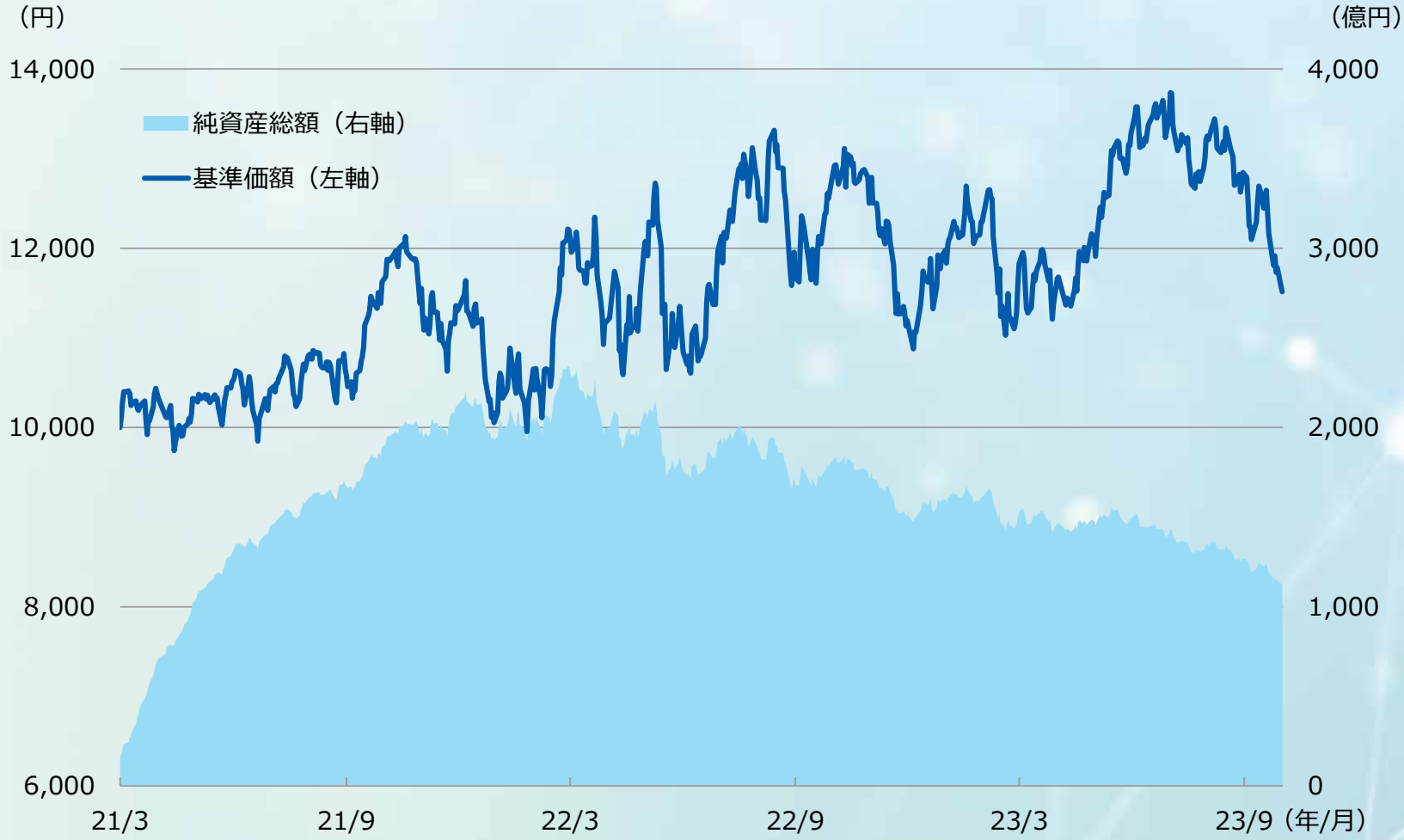
（注1）株価は2017年12月末～2023年10月末（月次）、EPSは左グラフは2018年12月期～2025年12月期、右グラフは2018年10月期～2025年10月期。EPSの左グラフの2023年12月期以降、右グラフの2023年10月期以降は、2023年10月末現在のBloomberg予想。
（注2）図表・写真はすべてイメージです。
（出所）Bloomberg、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

基準価額および純資産総額の推移

2021年3月30日（設定日）～2023年10月31日



（2023年10月31日）

基準価額

11,514円

純資産総額

約1,122億円

（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2023年10月31日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは27ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

マザーファンドの実質的な運用を行う運用会社について

ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの概要

- **ヴォヤ・インベストメント・マネジメント**は、米国の金融グループであるヴォヤ・フィナンシャル傘下の資産運用部門で、50年以上の運用実績を持っています。
- 機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブ、プライベート・デットなど多様な商品を提供しています。

拠点	● 米国およびロンドンに8拠点を展開しています。
従業員数	● 約950名（うち運用プロフェッショナル：310名）
運用資産残高	● 約46兆円（約3,058億米ドル）

■ 2017年に国連責任投資原則（PRI）に署名しています。

（注）2023年9月末現在、運用資産残高は1米ドル=149.23円で円換算。
（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント

運用プロセスおよびファンドのしくみ

運用プロセス

- マザーファンドの実質的な運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

投資アイデアの創出（2,000銘柄以上）

- 主に、外部評価機関が算出する以下３つの炭素排出関連データを活用し、炭素排出指標が良好でESGスコアを改善している企業を定量的にスクリーニングすることで、企業の適性・クオリティを計測
  - ①企業ごとの炭素排出量データ
  - ②低炭素移行への取組レベルを10段階で測定する低炭素移行スコア
  - ③財務要因に関連のある長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することを目的とした10段階のESGスコア
- 脱炭素化社会実現に向けた取組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業を抽出

投資対象銘柄の選定（200銘柄程度）

- 投資アイデアとして抽出された企業から、ファンダメンタル分析により企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い銘柄を選定
- 各企業のESGリスク*に関する分析を行い、企業ごとに特定・評価することで、より高いリターン/リスクを追求
  ＊ESGリスクとは環境、社会、企業のガバナンス構造面に起因する企業のビジネス・モデル、戦略、業績に対する重大なリスクを指します。

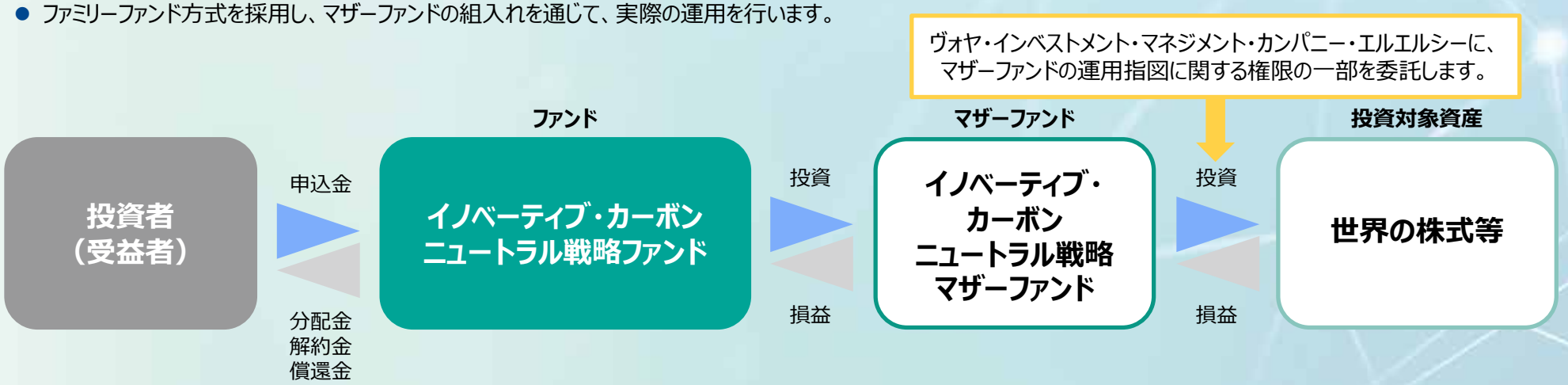
ポートフォリオ構築（40～100銘柄程度）

- 投資魅力度の高い銘柄をボトムアップで選定
- 銘柄ごとのリスク/リターン特性を加味したうえで、ポートフォリオ全体の分散効果や流動性リスク等を考慮し投資ウェイトを決定

※ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、投資対象となる企業がカーボンニュートラルであること等をモニタリングすることを約束するものではありません。
※上記の運用プロセスは2023年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメントのスチュワードシップ方針

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント（以下、Voya IM）のスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Procedures and Guidelines」および「Engagement Policy」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ（AO）チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。
AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

※スチュワードシップ方針は、今後変更される場合があります。
（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの情報を基に委託会社作成

ファンドのリスク
および留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

●株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

●ESGテーマ投資に関する留意点

- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2021年3月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等

（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧
2023年12月6日現在

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	※1
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○	

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。
※2：ネット専用です。

販売会社一覧
2023年12月6日現在

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第251号					※3
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号					
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				※3
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

※3：2024年1月4日よりお取扱いを開始する予定です。

MEMO

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年10月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
＜コールセンター＞0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
＜ホームページ＞https://www.smd-am.co.jp